

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ビジネスコーチ株式会社

【英訳名】 Business Coach Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 馨

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目7番14号

【電話番号】 03-3528-8022(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木 孝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目7番14号

【電話番号】 03-3528-8022(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木 孝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	331,781	440,266	1,155,988
経常利益 (千円)	26,674	35,122	76,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	18,198	19,504	53,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		19,445	
純資産額 (千円)	652,838	804,012	688,574
総資産額 (千円)	947,436	1,306,539	932,040
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.89	17.65	48.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.55	17.41	47.79
自己資本比率 (%)	68.9	50.0	73.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第19期第1四半期連結累計期間及び第19期連結会計年度に代えて、第19期第1四半期累計期間及び第19期事業年度について記載しております。

3. 第19期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年10月20日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から前第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社は、2023年10月2日付で株式会社購買Designの50.2%の株式を取得したことにより、コスト削減コンサルティングサービス及びITサービスで構成されるSXi事業（サステナビリティ・トランスフォーメーション事業）に進出しました。これにより、当第1四半期連結会計期間において、子会社とし連結の範囲に含め、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった項目は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) M & A（企業合併、企業買収、企業間の資本提携等）について

2023年10月に連結子会社化した株式会社購買Designは、今後当社グループの業績大きく貢献するものと見込んでおります。しかしながら、事業環境の変化等により業績が当初の想定を下回る場合、のれんの減損処理等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システム開発について

近年、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、高度化・複雑化しております。当社は、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化することにより対応しておりますが、契約の遂行を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析は、当社グループの四半期連結財務諸表に基づいて実施されております。当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては一部に見積もりによる金額を含んでおりますが、見積もりにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる可能性があります。

本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、前第1四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間の売上高は440,266千円、売上総利益は280,354千円となりました。これは主に株式会社購買Designの売上が追加されたこと、人材開発事業において1対1型サービスが順調に伸長したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、245,193千円となりました。これは主に事業拡大に伴う人件費及び活動経費の増加に加え、2023年5月移転の新社賃借契約による家賃負担が増加したこと等によるものです。この結果、営業利益は35,161千円となりました。経常利益は35,122千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,504千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

人材開発事業

人材開発事業においては、当第1四半期よりエグゼクティブコーチ本部を新設し、業績・収益の向上を図り、エグゼクティブコーチングサービスの質を高める取り組みを行っております。また、アカウントマネジメントを強化するために、コーポレートコーチ職の採用と育成を進め、大型契約に繋げる取り組みを進めています。特に、1対1型サービスについては、企業の「個」を重視した育成施策の拡大の追い風を受け、クライアント数は286名となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は130,643千円となりました。1対n型サービスについては、昨年度から取り組みを進めていた動画関連の新サービス販売が進捗したものの、サービスの本格導入が遅れ、当第1四半期の売上高は191,352千円となりました。その他サービスについては、顧客の人材及び組織課題の把握ニーズが高まり、組織アセスメントツールの売上が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は37,455千円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の人材開発事業における売上高は359,451千円、セグメント利益は77,270千円となりました。このうち、法人取引における顧客数は209社、法人顧客一社当たりの平均売上高は1,635千円でありま

SXi（サステナビリティ・トランスフォーメーション）事業

SXi事業においては、購買活動の行動変容を通じてコストダウンに寄与するコスト削減コンサルティングサービスと、顧客のDX化推進を後押しするコンサルティング業務や開発業務を中心にITサービスを展開しております。

コスト削減コンサルティングサービスにおいては、ビジネスコーチ株式会社の顧客基盤に営業展開を図るとともに、成功報酬型と固定報酬型のハイブリッドへの転換を目指しております。当第1四半期から開始した大型固定型報酬案件の着実な遂行を行った結果、売上高は34,438千円となりました。

ITサービスにおいては、前期から継続している開発案件の確実な遂行を目指すと同時に、既存顧客のグループ会社への展開を図った結果、売上高は48,626千円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のSXi事業における売上高は83,065千円となりましたが、無形固定資産の評価増とのれんの計上に関わる償却費及び子会社株式取得費用等を合計で24,879千円負担した結果、セグメント利益は15,999千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は695,612千円、固定資産は610,432千円となり総資産は1,306,539千円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の流動負債は271,065千円、固定負債は231,461千円となり負債合計は502,526千円となりました。

そして、当第1四半期連結会計期間末の純資産は804,012千円となりました。

(2) 経営方針及び経営戦略等

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、金融資本市場の変動の影響やエネルギー価格の高まりを背景とした物価上昇等による生活不安に加え、中国経済の停滞、中東地域をめぐる情勢減速懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、人的資本投資の開示や実践に向けて、プライム上場企業を中心に経営戦略と人材戦略を連動させる試みが活発化してきた状況を捉え、人的資本投資の成果を確実にするために個々人の課題に対して個別に支援を行うサービスの需要の増加に応じてまいりました。また、当事業年度より株式会社購買Designをグループに迎え入れることで、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に加え、間接材のコスト削減コンサルティングによる付加価値向上を支援し、取引先のサステナビリティを高めるサービス展開を進めております。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績、受注実績、販売実績に関する情報は、次のとおりであります。

a. 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)
人材開発事業	109,938
SXi事業	52,704
合計	162,642

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
人材開発事業	221,122	546,878
SXi事業	143,888	106,516
合計	365,010	653,394

c. 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)
人材開発事業	357,201
SXi事業	83,065
合計	440,266

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,104,900	1,104,900	東京証券取引 所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,104,900	1,104,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		1,104,900		208,205		165,805

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,103,800	11,038	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	1,104,900		
総株主の議決権		11,038	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (2023年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	433,776
売掛金及び契約資産	220,579
仕掛品	6,726
貯蔵品	84
その他	34,445
流動資産合計	695,612
固定資産	
有形固定資産	
建物	21,929
減価償却累計額	997
建物(純額)	20,931
工具・器具及び備品	16,310
減価償却累計額	4,930
工具・器具及び備品(純額)	11,379
有形固定資産合計	32,311
無形固定資産	
ソフトウェア	50,154
のれん	93,661
顧客関連資産	277,000
その他	1,826
無形固定資産合計	422,643
投資その他の資産	
出資金	60
敷金	48,020
繰延税金資産	7,286
その他	100,111
投資その他の資産合計	155,477
固定資産合計	610,432
繰延資産	
社債発行費	494
繰延資産合計	494
資産合計	1,306,539

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2023年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	35,434
1年内償還予定の社債	15,000
1年内返済予定の長期借入金	37,911
未払法人税等	9,115
契約負債	71,951
賞与引当金	12,475
その他	89,177
流動負債合計	271,065
固定負債	
社債	5,000
長期借入金	33,234
役員退職慰労引当金	83,031
繰延税金負債	110,195
固定負債合計	231,461
負債合計	502,526
純資産の部	
株主資本	
資本金	208,205
資本剰余金	165,805
利益剰余金	278,898
自己株式	72
株主資本合計	652,836
非支配株主持分	151,176
純資産合計	804,012
負債純資産合計	1,306,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	440,266
売上原価	159,912
売上総利益	280,354
販売費及び一般管理費	245,193
営業利益	35,161
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	274
その他	150
営業外収益合計	424
営業外費用	
支払利息	284
社債発行費償却	179
その他	0
営業外費用合計	463
経常利益	35,122
税金等調整前四半期純利益	35,122
法人税、住民税及び事業税	21,391
法人税等調整額	5,714
法人税等合計	15,676
四半期純利益	19,445
非支配株主に帰属する四半期純損失()	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年10月1日
至 2023年12月31日)

四半期純利益	19,445
四半期包括利益	19,445
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,504
非支配株主に係る四半期包括利益	59

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、2023年10月2日付けで子会社となった株式会社購買Designを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	
減価償却費	19,331千円
のれんの償却費	4,929 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月25日 定時株主総会	普通株式	55,242	50.00	2023年9月30日	2023年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	人材開発事業	SXi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	357,201	83,065	440,266		440,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,250		2,250	2,250	
計	359,451	83,065	442,516	2,250	440,266
セグメント利益又はセグメント損失()	77,270	15,999	61,270	26,109	35,161

(注)セグメント利益又は損失()の調整額 26,109千円は、内部取引消去額2,250千円、各報告セグメントに配分していない全社費用23,859千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社購買Designの株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、SXi事業セグメントの資産が合計で555,599千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社購買Designの株式を取得したことにより、SXi事業セグメントを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては93,661千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業は、人材開発事業の単一事業であり、単一セグメントとしてセグメント情報の記載を省略しておりましたが、株式会社購買Designの株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、当社グループの報告セグメントを人材開発事業及びSXi事業の2つに区分することとしました。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社購買Design

事業の内容 コスト削減コンサルティングサービス及びITサービスを主軸とした
サステナビリティ・トランスフォーメーション事業(SXi事業)

企業結合を行った理由

株式会社購買Designは、2014年4月の設立以来、ITとシステムを活用し、クライアント企業の購買活動のフォローアップ等を通じた稼ぐ力とESGの両立に向けた支援、DXに関するコンサルティング及び設計・運用サポートを通じて、生産性向上と持続可能性の高い社会の実現に貢献しております。

今回の株式の取得を通じて、株式会社購買Designをグループに迎え入れることで、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に対して、戦略的にサービス展開することが可能になります。また、人と組織の行動変容により業務プロセスが改善し、DX化推進支援により業務プロセスの可視化が進み、課題発見の迅速化や仕組構築へとつながります。そして、人と組織が仕組みを活用し更なる行動変容が促進されるといった相互連携の実現が見込まれます。これにより、従来以上にクライアント企業の企業価値向上の支援に貢献できると考え、今後のグループ全体としての持続的成長と企業価値向上に有効であると判断いたしました。

企業結合日

2023年10月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率50.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金及び預金 251,041千円

取得原価 251,041千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

98,591千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	人材開発事業	SXi事業	
一時点で移転される財及びサービス	334,330	9,193	343,524
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	22,870	73,872	96,742
顧客との契約から生じる収益	357,201	83,065	440,266
その他の収益			
合計	357,201	83,065	440,266

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円65銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	19,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	19,504
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,859
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円41銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	15,481
(うち新株予約権(株))	(15,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

ビジネスコーチ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 雅 代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネスコーチ株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネスコーチ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。